

平成28年度 事務事業評価表〈平成29年度 評価実施〉

千歳市

◎基本情報

				事業番号	102206			
事業名	がん検診推進事業				事業期間	H21～終期なし		
					事業の種類	自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	あったかみのある地域福祉のまち		保健予防対策の充実		成人保健対策の充実			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市がん検診推進事業実施要綱千歳市働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業実施要綱					
事業担当	保健福祉部市民健康課市民健康係			連絡先	e-mail	shiminkenko@city.chitose.lg.jp		
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線	614	
評価者	市民健康課長 本間 睦美			(直通番号) 0123-24-0364				

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	特定の年齢に達した女性 ※子宮頸がん検診:20歳 ※乳がん検診:40歳 ※子宮頸がん検診25・30・35・40歳、乳がん検診45・50・55・60歳で過去クーポン券未利用かつH23～H27年度に市のがん検診未受診者の者	細事業 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	がんの予防や早期発見・治療を受け安心した生活ができる	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	無料クーポン、がん検診手帳を配布し、集団健診、個別健診での受診を勧奨し、受診促進を図るとともに、がんの早期発見及び健康意識の普及と啓発を行う。	

◎実施結果(DO)

平成29年度は見込値

指標名				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位
活動指標	↓ 活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	○ 1	対象者へのがん検診手帳の配布数	実績	7,113	2,874	1,258	1,365	人
	2	対象者へのクーポンの配布数	実績	20,040	13,165	4,252	1,365	人
成果指標	○	本来の指標	目標	20.0	18.0	16.0	18.0	%
		代替指標	実績	17.8	15.4	17.0		
		計算式 指標の説明		受診率=受診者数/対象者数 国は初年度の目標値を50%としているが、実態に即した目標値を設定する。				
		目標達成率(実績/目標)			89.0	85.6	106.3	

予算事業名称	コスト分析		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	
がん検診推進事業費	事業費 予算	(A)	29,105	16,884	13,558	8,072	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	28,775	15,846	9,589			
財源内訳	国道支出金	(C)	8,770	2,108	1,629			
	その他	(D)	358	202	52			
	一般財源	(E)	19,647	13,536	7,908			
人件費	(F)	6,570	6,968	5,313				
職員数(関与割合)	(G)	0.90	0.94	0.71		人		
総事業費	(B+F)	(H)	35,345	22,814	14,902			
人件費率	(F/H)	(I)	18.6	30.5	35.7			%
活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		5	8	12			千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	I 社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの II 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの III 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの IV 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	II
	事務事業の性質	I 市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 II 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 III 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 IV 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	II
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	I 法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 II 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 III 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 IV 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	II
	対象者の範囲	I 大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの II 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの III 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの IV 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの V 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	IV
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある D 当年度からの新規事業	A
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である D 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	B
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	無料クーポン券導入によりがん検診の受診率向上につながっていたが、H29年度はクーポン券配布事業が前年度より縮小されるため、クーポン券受診率は大きく変化しないが、がん検診全体の受診率は減少すると考えられる。縮小されたクーポン券に代わる取組として、個別の受診勧奨を強化し、受診率の維持・向上に向けての取り組みを行う必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
↓「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果				
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	H29	改善の対象となる項目(細事業等)	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業(厚生労働省が推進する総合ながん予防対策)
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か	国の補助事業に合わせて、子宮がん・乳がん検診無料クーポン券配布を行うほか、個別通知(郵送)や電話等を活用した個別の受診勧奨を強化する。		

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	